



# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月24日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750  
 決算取締役会開催日 平成17年10月24日

親会社等の名称 株式会社日興コーディアルグループ(コード番号:8603) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.4%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万	%	百万	%	百万	%	百万	%
17年9月中間期	15,196	47.6	14,481	48.5	8,830	117.8	8,593	115.7
16年9月中間期	10,295	-	9,752	-	4,054	-	3,983	-
17年3月期	21,716		20,690		9,266		9,180	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4,425	3.4	1,887	35	-	-
16年9月中間期	4,280	-	1,827	92	-	-
17年3月期	7,079		3,001	49	-	-

(注) 持分法投資損益

17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 2,344,687.09株 16年9月中間期 2,341,714.91株 17年3月期 2,343,086.73株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。  
 16年9月中間期は設立初年度であるため、対前年中間期増減率は記載していません。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	287,114		32,360		11.3	13,801	53	
16年9月中間期	197,755		26,959		13.6	11,498	27	
17年3月期	232,091		29,811		12.8	12,694	66	

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 2,344,686.97株 16年9月中間期 2,344,687.18株 17年3月期 2,344,687.18株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	24,503		632		13,837		14,706	
16年9月中間期	7,126		89		15,545		38,566	
17年3月期	15,987		237		26,245		26,004	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

連結範囲の異動(除外)1社は連結子会社同士の合併によるものであります。

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であるため開示していません。

なお、業績に対する影響が大きい、株式委託の約条件数などにつきましては、月次実績を開示しております。

# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社であります。その他の関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

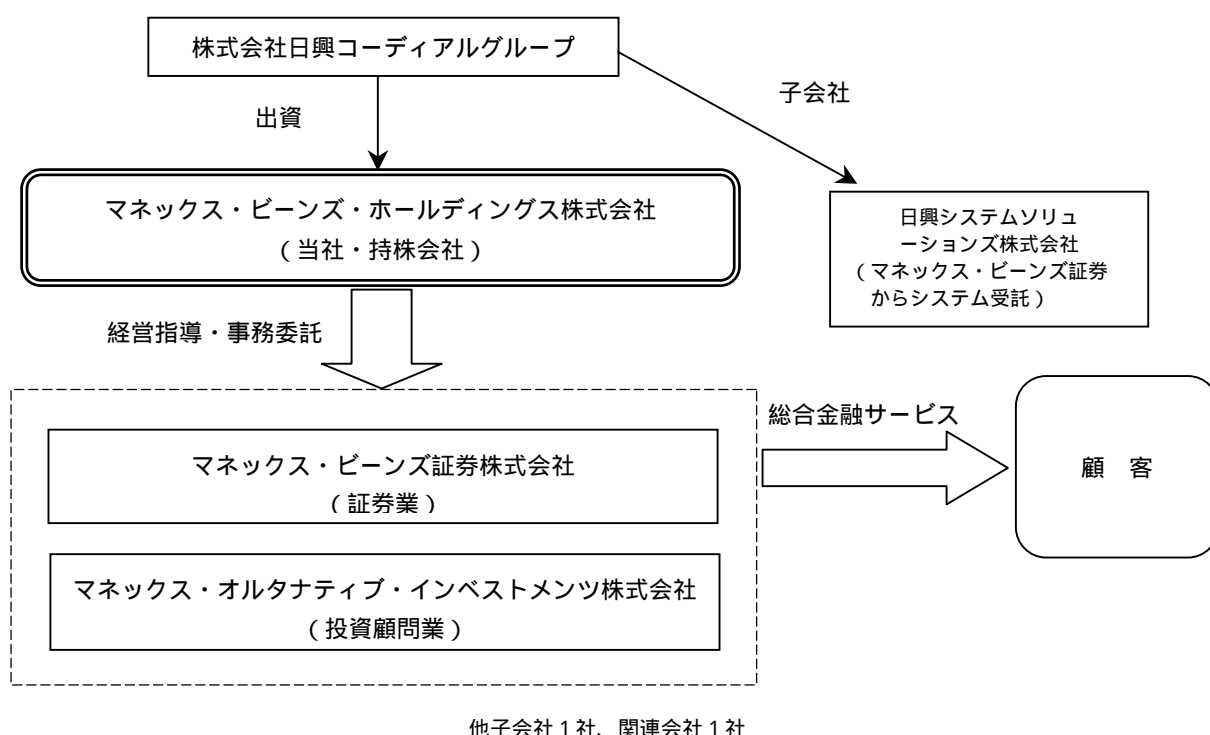
オンライン証券であるマネックス・ビーンズ証券株式会社が、主としてインターネット取引を行う国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行っております。

なお、マネックス・ビーンズ証券株式会社は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行っております。

また、ソニー株式会社（東京都品川区）のその他の関係会社でありましたが、同社が所有株式の売却を行なったことにより、平成17年9月末において、その他の関係会社に該当しておりません。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



(注) マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス・ビーンズ証券株式会社を中核的な子会社とする持ち株会社です。同社は平成17年5月にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社との合併により、これまで以上に幅広い商品・サービスをお客様にご提供できる証券会社として誕生しました。合併後も当社グループとしては、次に掲げる「顧客主義」と「資本市場の民主化」という経営理念を基に、従来の証券会社の概念にとらわれない、個人が必要とする生活に密着した総合金融サービスの提供を目指して参ります。

#### 顧客主義

お客様の声をしっかりと受け止めることを顧客主義の出発点とし、企業の一方的押し付けでない、お客様から本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくのが当社の理念です。双方向、大容量、低コストという特長を有するインターネットを活用し、お客様の意見、要望を吸収し、利用しやすい料金でのサービスに反映していくことを日常業務において心がけています。また、個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

## 資本市場の民主化

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人が手に入れることであり、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社グループの顧客増大にもつながっていくものと考えています。企業による適切な情報開示や誰にでも参加しやすい資本市場という社会インフラの整備に加え、投資家、即ちお客様がこれらを利用する方法を身に付けていること（投資リテラシーの向上）が資本市場の民主化には不可欠と考えます。

当社は資本市場という社会インフラを利用する事業者として、資本市場の整備といった観点からは情報開示や個人投資家の市場参加の間口を広げる施策を率先して行い、また、投資リテラシー向上の観点からは多数の勉強会・セミナーを主催するなど、資本市場の民主化の一助とならんとする姿勢で臨んでおります。

さらに、これらの経営理念を実現するために情報開示においては、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社グループのあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は投資家のみならず、お客様に安心して取引していただくための顧客主義の根幹とも考えています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

平成17年3月期には、1株あたりの配当金を500円といたしました。当中間期は配当の予定はありません。

配当性向を高くすることが基本方針ですが、当社グループの事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間は配当性向を抑制することがあります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

株式委託売買以外の業務を拡充することにより、株式相場が活況なときにはその好影響を最大限享受しつつ、相場が悪化した場合でも、安定した収益が確保できるよう努めてまいります。具体的な施策としては、債券、外国為替保証金取引、引受を拡充すると共に、投資顧問業やローンビジネス等の新規ビジネスからの収入を増加させていきます。

また、証券仲介や証券口座紹介といった多様なチャネルを通じ、顧客プラットフォームの拡充に向けた努力を行います。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを実践させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えております。

また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを実践するうえで重要であると考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ・取締役会及び監査役会

当社は、監査役制度採用会社です。平成17年9月30日現在、取締役会は7名の取締役にによって構成されており、うち2名は社外取締役にあります。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えております。また、監査役会は4名の監査役にによって構成されております。うち2名が社外監査役であり、1名が常勤監査役にあります。また、監査役の中には弁護士が含まれております。

##### ・アドバイザリーボードの設置

当社は、大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しております。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを獲得するため、定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

##### ・ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものであると考えており、財務情報に限らず、証券子会社のシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、ディスクロージャーポリシーに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

恣意性を排除するために策定したディスクロージャーポリシーは当社のウェブサイト (<http://www.monexbeans.net/>) にて公開しております。

・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。マネックス・ビーンズ証券の代表取締役社長CEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、毎回その認識・考え方を掲載しております。

・企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

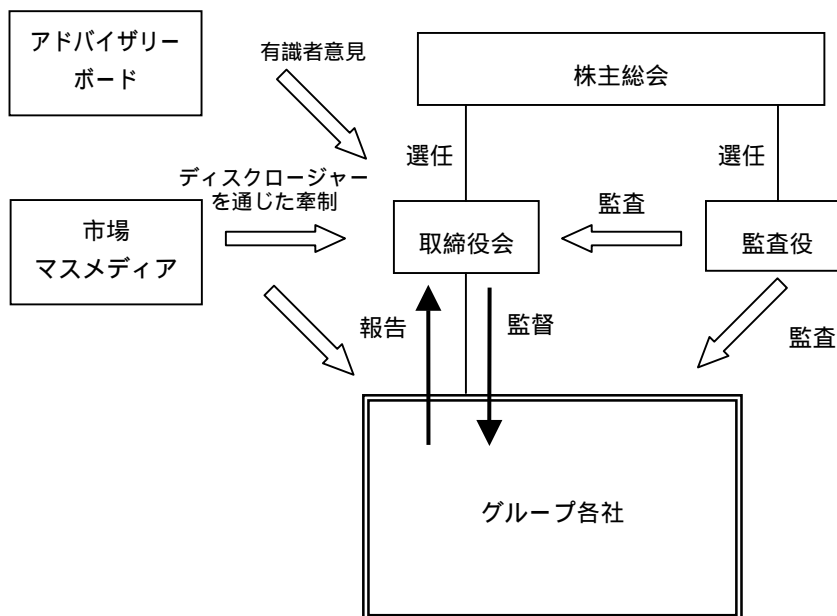
当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス経営が極めて重要なものであると考えており、当社のウェブサイト（<http://www.monexbeans.net/>）上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、内部管理の体制強化に努めております。

・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。当社グループ各社において、全社的な会議や社内ネットワーク等の場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行っております。

・業務執行・監視の仕組み

平成17年9月30日現在の概要は以下のとおりです。



( )会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の関係会社である株式会社日興コーディアルグループの取締役1名が、当社の社外取締役として就任しております。

また、当社の主要株主であるソニー株式会社より従業員1名が当社の社外取締役として就任しております。

株式会社日興コーディアルグループ、ソニー株式会社および両社のグループ会社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

( )会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

・経営者を交えたコンプライアンス・ミーティングの定期的実施

内部統制の一環として、当社グループ各社においてその経営者を交えたコンプライアンスに関するミーティングを毎月定期的にも実施し、その時点でのコンプライアンス上の課題等について討議の上、その解決に努めています。

・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策の継続実施

「全体会議」におけるコンプライアンス関連の説明の実施などを行っております。また全役職員宛に試験（コンプライアンステスト）の実施を行い、さらに、社内ネットワークを利用することにより、コンプライアンス関連の情報を周知しております。

・徹底したディスクロージャーの継続と財務情報の定型化等

ディスクロージャーポリシーに準拠したディスクロージャーを実施するとともに、財務情報について可能な限り定型化に努め、そのディスクロージャーを継続することでさらに分かりやすいディスクロージャーに努めています。

- ・ 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明  
経営者の現状認識や考え方を継続的に開示・表明することはコーポレート・ガバナンスの観点から重要と考えています。そうした認識の下、マネックス・ビーンズ証券の代表取締役社長CEOは同社が発行しているメールマガジン「マネックスメール」における表明を開業以来全営業日にわたり継続しています。
- ・ アドバイザリーボードの開催  
最近1年間では、平成16年12月、平成17年3月、6月および9月に開催し、各界有識者より経営に関する意見等をいただきました。

( ) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、当社グループの会計を所管する経営管理部および同じく内部監査を所管する内部監査室は、年間計画、監査結果などの定期的打ち合わせを行い、連携を高めております。

・ 内部監査

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。当社企業グループにおける内部監査は、当社および子会社が定める「内部検査規程」に基づき、各部門における業務執行が諸法令、定款および社内規程、基準に準拠し、業務の適正化と不正過誤の防止および社内コンプライアンス体制の確立に資することを目的としております。

・ 監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担および監査費用の予算等については、監査の開始にあたり監査役会において協議の上、決議をもって策定しております。毎月開催される当社の取締役会には常勤監査役および非常勤監査役全員が出席し、毎週開催される常勤役員をメンバーとするステアリングコミティには常勤監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも出席しております。子会社については、原則として年2回、営業の報告を求め、その業務および財産の状況について把握しております。

・ 会計監査

商法監査および証券取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日興コーディアルグループ	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	26.4%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社日興コーディアルグループは、平成16年8月1日まで日興ビーンズ証券株式会社の親会社として同社の経営に積極的に関与しておりましたが、日興ビーンズ証券株式会社とマネックス証券株式会社との株式移転による経営統合を機に、同社の経営権は当社の経営陣に委譲されております。

株式会社日興コーディアルグループの子会社である株式会社日興コーディアル証券株式会社は主に対面による顧客取引を中心としていること、同じく子会社である株式会社日興シティグループ証券株式会社はホールセールに特化した事業展開を行っていることから、オンラインによる個人取引を中心とした当社事業とのすみ分けはなされており、競合は発生していないものと認識しております。

親会社等との取引に関する事項

株式会社日興コーディアルグループの執行役1名が当社の取締役に就任しております。その他恒常的に発生する重要な取引はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の国内株式市場は、日経平均が11,000円台から始まり中間期末には13,000円台となりました。平成17年9月には東証一部売買代金が3兆円超の過去最高を記録した日もあり、商いを伴って堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、個人投資家の活発な取引に支えられ、主力である株式委託取次業務をはじめ、外国為替保証金取引や投資信託の販売も好調でありました。

中間期末の口座数は、483,962口座（前期末比44,448口座増）となり、預かり資産は1兆7,563億円（前期末比2,512億円増）となりました。

また、平成17年5月1日には証券子会社のマネックス証券と日興ビーンズ証券の2社が合併によりマネックス・ビーンズ証券1社となりコスト削減を進めました。

#### (受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は合計で12,115百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

##### 委託手数料

好調な株式相場にも支えられ、委託手数料は10,052百万円（同35.4%増）となりました。

##### 引受・売出手数料

34銘柄の新規公開株式・既公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は333百万円（同366.4%増）となりました。

このうち当社株式の売出をマネックス・ビーンズ証券において引き受けたことによる手数料が180百万円です。

##### 募集・売出しの取扱手数料

H S B Cインドオープンおよびオルタナティブ投信であるアジアフォーカスの販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は288百万円（同144.3%増）となりました。

##### その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料が引続き好調で1,027百万円、投資信託代行手数料は133百万円となり合計で1,441百万円（同50.2%増）となりました。

#### (トレーディング損益)

当中間連結会計期間のトレーディング損益は43百万円（同41.6%減）でありました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売や外国為替保証金取引に伴う為替損益でありました。

#### (金融収益)

信用取引残高が堅調に推移し、中間期末には売建と買建の合計で1,781億円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の金融収益2,918百万円（同84.9%増）となりましたが、このうち2,553百万円は信用取引による収益であります。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,202百万円でありました。

以上の結果、営業収益は15,196百万円（同47.6%増）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は14,481百万円（同48.5%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

システム、バックオフィス業務などにかかる事務委託費は1,610百万円、リース料、システム保守料などを含む器具備品費は320百万円、支払手数料・取引所協会費は847百万円となりました。販売費及び一般管理費は合計で5,650百万円（同0.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は8,830百万円（同117.8%増）となりました。

当中間連結会計期間には当社株式が東京証券取引所マザーズ市場上場から市場第一部上場への変更となり、これにともない株式売出を行ないましたので、営業外費用として株式上場費用248百万円を計上しております。

この結果、経常利益は8,593百万円（同115.7%増）となりました。

#### (その他)

特別損失930百万円の内訳は、マネックス証券と日興ビーンズ証券との合併に係る費用が467百万円、また証券取引責任準備金繰入367百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は7,811百万円（同110.6%増）、中間純利益は4,425百万円（同3.4%増）となりました。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出24,503百万円（前年同期は7,126百万円の収入）、投資活動による支出632百万円（前年同期比603.3%増）および財務活動による収入13,837百万円（同11.0%減）でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、期首より11,298百万円減少し、14,706百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって使用した資金は24,503百万円になりました。税金等調整前中間純利益7,811百万円となり、預り金の増加27,966百万円、有価証券担保貸付金・借入金の増減20,915百万円、受入保証金の増加9,506百万円により資金を取得しました。一方、預託金の増加21,945百万円、分離保管預金の増加18,812百万円、信用取引資産・負債の増減49,835百万円により資金を使用しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のため支出した資金は、632百万円になりました。投資有価証券の取得により875百万円、投資有価証券の売却、無形固定資産の譲渡より、それぞれ149百万円、50百万円の収入を得ております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により取得した資金は13,837百万円となりました。短期借入金の増加により15,000百万円を取得しました。一方配当金の支払により1,162百万円の資金を使用しております。

## (3)事業等のリスク

当社の業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

### 法的規制について

#### ( )証券業登録について

証券子会社は証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けております。

内閣総理大臣は、証券会社が証券業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該証券会社の証券業登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

証券子会社においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ( )今後の法的規制の変更について

いわゆる「投資サービス法」の制定が議論されるなど、証券取引等に関連する法的規制は、今後、より広範な規制内容へと変更される可能性もあります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性もあります。

### 証券市況等による影響について

証券子会社において、収益の大部分は株式売買委託手数料が占めています。平成18年3月期中間連結会計期間において、証券子会社の純営業収益のうち約69%が株式売買委託手数料でした。過去において、証券子会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

証券市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは日本国内でのみ事業を展開しており、日本の証券市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

#### 事業の拡大戦略について

当社グループは、顧客基盤の強化・拡大を目指し、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要が生じる可能性があります。これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。

事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが的確に克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

#### 信用取引について

証券子会社が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。証券子会社においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねておりますが、追加担保の差し入れに応じない顧客の担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

#### 引受業務について

証券子会社では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、証券子会社の引受責任株数増加による法的問題、リスクの増大をもたらす可能性があります。さらには、幹事証券会社を務める企業の社会的評価が低下するような事態が発生した場合等には、証券子会社の幹事証券会社としての評価が下がり引受業務の推進に支障がでるだけでなく、当社グループの業績にも悪影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社グループでは、平成17年4月1日に本格的に施行された個人情報の保護に関する法律の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置づけております。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 証券子会社の使用するシステムについて

証券子会社の顧客による取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

証券子会社はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 業務の委託について

証券子会社は、口座開設、取引報告書作成等のバック・オフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、外部業者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、証券子会社でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。



#### 顧客への市況等の情報提供について

証券子会社が提供する企業情報や株価情報等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### 従業員等の不正行為について

当社グループでは従業員等による不正行為防止ならびに探知するための体制構築・強化に努めておりますが、予測し得ない不正行為により証券子会社に損失が生じたり当社グループの評判が傷つけられるおそれがあります。また、顧客がマネーロンダリングその他の違法行為を目的として当社の証券子会社の口座を不正に利用した場合、当社グループの評判は著しく傷つけられ、重大な法的責任および監督当局の調査に服する可能性があります。

#### 他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

#### 大株主の影響力について

平成17年9月30日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約48%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

#### 4.中間連結財務諸表等

##### (1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1.現金及び預金			38,566		33,518		26,004	
2.預託金			46,631		83,764		61,887	
3.トレーディング商品								
(1)商品有価証券等		305		247		246		
(2)デリバティブ取引		0	306	0	247	0	246	
4.約定見返勘定			-		-		34	
5.信用取引資産								
(1)信用取引貸付金		98,572		148,298		125,264		
(2)信用取引借証券担保金		2,176	100,748	9,149	157,447	5,552	130,817	
6.有価証券担保貸付金								
(1)借入有価証券担保金		142	142	15	15	2	2	
7.募集等払込金			80		1,921		292	
8.短期差入保証金			7,711		3,167		7,993	
9.未収収益			914		1,988		1,091	
10.繰延税金資産			497		508		496	
11.その他			985		2,464		2,028	
貸倒引当金			177		2		177	
流動資産合計			196,405	99.3	285,042	99.3	230,717	99.4
固定資産								
1.有形固定資産	1		122		91		98	
2.無形固定資産			227		101		138	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	499		1,505		766		
(2)長期差入保証金		320		326		326		
(3)繰延税金資産		78		45		43		
(4)その他		138		391		36		
貸倒引当金		35	998	390	1,878	35	1,136	
固定資産合計			1,350	0.7	2,072	0.7	1,373	0.6
資産合計			197,755	100.0	287,114	100.0	232,091	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		83		95		125		
(2) デリバティブ取引		-	83	0	95	0	125	
2. 約定見返勘定			102		92		29	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		70,121		33,187		67,990		
(2) 信用取引貸証券受入金		8,854	78,975	29,828	63,015	18,229	86,220	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		11,170	11,170	27,513	27,513	6,584	6,584	
5. 預り金			19,854		55,491		27,524	
6. 受入保証金			42,717		59,471		49,965	
7. 短期借入金			15,300		41,000		26,000	
8. 未払法人税等			53		2,821		2,214	
9. 賞与引当金			81		137		159	
10. ポイントサービス引当金			193		464		388	
11. 退職給付引当金			-		-		79	
12. その他	7		1,347		3,192		1,893	
流動負債合計			169,880	85.9	253,297	88.2	201,187	86.7
固定負債								
1. 退職給付引当金			102		-		-	
固定負債合計			102	0.1	-	-	-	-
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	5		809		1,433		1,065	
2. 商品取引責任準備金	6		2		14		7	
特別法上の準備金合計			812	0.4	1,448	0.5	1,072	0.5
負債合計			170,796	86.4	254,745	88.7	202,260	87.1
(少数株主持分)								
少数株主持分			-	-	9	0.0	19	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		8,800	4.4	8,800	3.1	8,800	3.8
資本剰余金		15,154	7.7	15,154	5.3	15,154	6.5
利益剰余金		3,005	1.5	8,406	2.9	5,804	2.5
その他有価証券評価差額 金		-	-	0	0.0	52	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		26,959	13.6	32,360	11.3	29,811	12.8
負債、少数株主持分及び資本 合計		197,755	100.0	287,114	100.0	232,091	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料										
(1)委託手数料		7,422		10,052		15,362				
(2)引受・売出手数料		71		333		259				
(3)募集・売出しの取扱手数料		117		288		294				
(4)その他		959	8,572	1,441	12,115	2,014	17,931			
2. トレーディング損益			74		43		152			
3. 金融収益			1,578		2,918		3,457			
4. その他の営業収益			70		119		174			
営業収益計			10,295	100.0	15,196	100.0	21,716	100.0		
1. 金融費用			542		715		1,025			
純営業収益			9,752	94.7	14,481	95.3	20,690	95.3		
販売費及び一般管理費	1		5,698	55.3	5,650	37.2	11,424	52.6		
営業利益			4,054	39.4	8,830	58.1	9,266	42.7		
営業外収益			18	0.2	23	0.2	39	0.2		
営業外費用										
1. 株式上場費用		-		248		-				
2. 創立費		87		-		87				
3. その他		1	89	0.9	12	261	1.7	38	125	0.6
経常利益			3,983	38.7	8,593	56.5	9,180	42.3		
特別利益										
1. 固定資産譲渡益	2	-		50		-				
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	98	148	-	-		
特別損失										
1. 合併費用		-		467		-				
2. 固定資産除却損		-		18		11				
3. 事務委託解約違約金		-		69		-				
4. 役員退職慰労金		72		-		72				
5. 証券取引責任準備金繰入		199		367		455				
6. 商品取引責任準備金繰入		2	274	2.7	7	930	7	546	2.5	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,708	36.0	7,811	51.4	8,634	39.8		
法人税、住民税及び事業税		4		2,959		2,131				
法人税等調整額		575	571	5.6	436	3,396	576	1,555	7.2	
少数株主損失			-	-		9		0	0.0	
中間(当期)純利益			4,280	41.6	4,425	29.1	7,079	32.6		

## (3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,011		15,154		10,011
資本剰余金増加高							
1.新株引受権の権利行使による増加高		123		-		123	
2.株式移転に伴う増加高		5,020	5,143	-	-	5,020	5,143
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,154		15,154		15,154
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,215		5,804		1,215
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		4,280	4,280	4,425	4,425	7,079	7,079
利益剰余金減少高							
1.支払配当金		-		1,172		-	
2.取締役賞与		60		47		60	
3.連結子会社の合併に伴う減少高		-	60	603	1,823	-	60
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,005		8,406		5,804

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,708	7,811	8,634
2. 減価償却費		40	43	141
3. 営業権償却		35	-	95
4. 新株発行費		1	-	1
5. 貸倒引当金の増加額		177	179	177
6. 賞与引当金の減少額		231	22	153
7. ポイントサービス引当金の 増加額		-	76	286
8. 退職給付引当金の増減額		10	79	13
9. 受取利息及び受取配当金		1,587	2,931	3,467
10. 支払利息		542	715	1,026
11. 固定資産譲渡益		-	50	-
12. 投資有価証券売却益		-	98	-
13. 固定資産除却損		-	18	-
14. 預託金の増加額		-	21,945	17,811
15. 分離保管預金の増加額		-	18,812	-
16. トレーディング商品の増減 額		26	65	32
17. 信用取引資産・負債の増減 額		11,785	49,835	34,609
18. 有価証券担保貸付金・有価 証券担保借入金の増減額		5,902	20,915	1,457
19. 短期差入保証金の増減額		4,145	4,825	4,427
20. 預り金の増加額		4,806	27,966	12,476
21. 受入保証金の増加額		10,086	9,506	17,334
22. 取締役賞与の支払額		60	47	60
23. その他		1,096	2,360	769
小計		6,378	24,056	18,175
24. 利息及び配当金の受取額		1,330	2,549	3,264
25. 利息の支払額		575	798	1,051
26. 法人税等の支払額		6	2,197	24
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		7,126	24,503	15,987

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.有形固定資産の取得による 支出		29	14	35
2.無形固定資産の取得による 支出		17	7	103
3.無形固定資産の譲渡による 収入		-	50	-
4.投資有価証券の取得による 支出		-	875	80
5.投資有価証券の売却による 収入		-	149	-
6.関係会社株式の売却による 収入		-	-	19
7.長期差入保証金の差入によ る支出		138	16	145
8.長期差入保証金の返還によ る収入		95	85	95
9.その他		1	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロ ー		89	632	237
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.自己株式の取得による支出		-	0	-
2.短期借入金が増加額		15,300	15,000	26,000
3.株式の発行による収入		245	-	245
4.親会社による配当金の支払 額		-	1,162	-
財務活動によるキャッシュ・フロ ー		15,545	13,837	26,245
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		22,581	11,298	10,020
現金及び現金同等物の期首残 高		15,984	26,004	15,984
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	38,566	14,706	26,004



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 マネックス・ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となっております。 (2)非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 (2)非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 (2)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>( )満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>( )その他有価証券 (イ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>( )その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>( )満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>( )その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当中間連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、中間連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当中間連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、中間連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>退職給付引当金 日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>資本連結手続に関する事項</p> <p>( )持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>( )企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>		<p>資本連結手続に関する事項</p> <p>( )持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>( )企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合に対する出資は、前中間連結会計期間末までは「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、前連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における当該金額は100百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は10百万円あります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 273百万円</p> <p>2.信用取引の自己融資見返り株券3,149百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券22,151百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、中間期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 9,160百万円 信用取引借入金の本担保証券 70,383百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 11,324百万円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 88,799百万円 信用取引借証券 2,160百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 24,864百万円 受入保証金代用有価証券 85,685百万円</p> <p>5.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6.商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p> <p>7.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 282百万円</p> <p>2.顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券27,708百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 34,357百万円 信用取引借入金の本担保証券 33,949百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 27,121百万円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 149,554百万円 信用取引借証券 9,008百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 32,361百万円 受入保証金代用有価証券 165,131百万円</p> <p>5.同左</p> <p>6.同左</p> <p>7.同左</p> <p>8.運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 81,000百万円 借入実行残高 41,000百万円 差引額 40,000百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 272百万円</p> <p>2.信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 19,330百万円 信用取引借入金の本担保証券 66,989百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 7,024百万円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 120,554百万円 信用取引借証券 5,301百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 28,028百万円 受入保証金代用有価証券 110,590百万円</p> <p>5.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6.商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p> <p>8.運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 78,000百万円 借入実行残高 24,000百万円 差引額 54,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 708百万円	支払手数料・取引所協会費 847百万円	支払手数料・取引所協会費 1,323百万円
通信運送費・情報料 810百万円	通信運送費・情報料 872百万円	通信運送費・情報料 1,707百万円
広告宣伝費 295百万円	広告宣伝費 264百万円	広告宣伝費 500百万円
役員報酬 59百万円	役員報酬 86百万円	役員報酬 148百万円
従業員給料 505百万円	従業員給料 677百万円	従業員給料 1,227百万円
賞与引当金繰入額 73百万円	賞与引当金繰入額 137百万円	賞与引当金繰入額 159百万円
退職給付費用 25百万円	退職給付費用 11百万円	退職給付費用 37百万円
器具備品費 729百万円	器具備品費 320百万円	器具備品費 1,376百万円
事務委託費 1,684百万円	事務委託費 1,610百万円	事務委託費 3,517百万円
貸倒引当金繰入額 177百万円	貸倒引当金繰入額 180百万円	貸倒引当金繰入額 177百万円
営業権償却 35百万円		営業権償却 70百万円
	2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 38,566	現金及び預金勘定 33,518	現金及び預金勘定 26,004
現金及び現金同等物 38,566	分離保管預金 18,812	現金及び現金同等物 26,004
	現金及び現金同等物 14,706	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,164</td> <td>2,482</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,832</td> <td>952</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,997</td> <td>3,435</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,164	2,482	682	ソフトウェア	1,832	952	880	合計	4,997	3,435	1,562	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>229</td> <td>139</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>51</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>190</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	229	139	90	ソフトウェア	102	51	50	合計	331	190	140	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,019</td> <td>1,561</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,832</td> <td>1,135</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,852</td> <td>2,697</td> <td>1,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,019	1,561	458	ソフトウェア	1,832	1,135	697	合計	3,852	2,697	1,155
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	3,164	2,482	682																																															
ソフトウェア	1,832	952	880																																															
合計	4,997	3,435	1,562																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	229	139	90																																															
ソフトウェア	102	51	50																																															
合計	331	190	140																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	2,019	1,561	458																																															
ソフトウェア	1,832	1,135	697																																															
合計	3,852	2,697	1,155																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,620百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	763百万円	1年超	856百万円	合計	1,620百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	76百万円	合計	145百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	581百万円	1年超	616百万円	合計	1,197百万円																														
1年内	763百万円																																																	
1年超	856百万円																																																	
合計	1,620百万円																																																	
1年内	69百万円																																																	
1年超	76百万円																																																	
合計	145百万円																																																	
1年内	581百万円																																																	
1年超	616百万円																																																	
合計	1,197百万円																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	537百万円	減価償却費相当額	489百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	152百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,004百万円	減価償却費相当額	896百万円	支払利息相当額	52百万円																														
支払リース料	537百万円																																																	
減価償却費相当額	489百万円																																																	
支払利息相当額	29百万円																																																	
支払リース料	168百万円																																																	
減価償却費相当額	152百万円																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																	
支払リース料	1,004百万円																																																	
減価償却費相当額	896百万円																																																	
支払利息相当額	52百万円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	184	3	-	-
(2)債券	106	0	-	-
(3)受益証券	15	0	83	8
合計	305	4	83	8

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	9	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	499

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	101	12	-	-
(2)債券	145	25	-	-
(3)受益証券	-	-	95	8
合計	247	38	95	8

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	600	598	1
合計	600	598	1

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合出資	97
匿名組合出資	275
合計	891

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

    トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）
(1)株式	132	0	-	-
(2)債券	87	1	-	-
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

    トレーディングに属さないもの

        1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	50	139	89
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	50	139	89

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合出資	97
合計	615

(デリバティブ取引関係)

トレーディングに属するもの

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	51	0	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	108	0	72	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 11,498.27円	1株当たり純資産額 13,801.53円	1株当たり純資産額 12,694.66円
1株当たり中間純利益金額 1,827.92円	1株当たり中間純利益金額 1,887.35円	1株当たり当期純利益金額 3,001.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,280	4,425	7,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞 与金)	( - )	( - )	( 47 )
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,280	4,425	7,032
期中平均株式数(株)	2,341,714	2,344,687	2,343,086

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

平成18年3月期 中間決算資料

(1)受入手数料の内訳

前中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	7,367	0	23	32	7,422	86.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	71	-	-	-	71	0.8
募集・売出しの取扱手数料	9	7	101	-	117	1.4
その他の受入手数料	131	0	107	720	959	11.2
計	7,597	7	231	753	8,572	100.0

当中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,018	0	26	7	10,052	83.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	333	-	-	-	333	2.7
募集・売出しの取扱手数料	3	6	277	-	288	2.4
その他の受入手数料	209	0	144	1,087	1,441	11.9
計	10,565	6	449	1,094	12,115	100.0

前期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,275	0	43	42	15,362	85.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	259	-	-	-	259	1.4
募集・売出しの取扱手数料	31	15	247	-	294	1.6
その他の受入手数料	253	0	222	1,538	2,014	11.2
計	15,820	15	513	1,581	17,931	100.0

(2)株券売買金額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
自 己	31,281	24,834	57,281
委 託	6,650,340	9,561,853	13,491,098
合 計	6,681,621	9,586,687	13,548,380
委 託 比 率	99.5%	99.7	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	45.1%	49.5	47.4%

(注) 投資証券を含む。

## (3)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
引 受 高	849	7,739	8,384
売 出 高	1,320	6,626	4,790
募 集 の 取 扱 高	-	256	120
売 出 し の 取 扱 高	412	5	1,892

債券

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
引 受 高	-	-	-
売 出 高	727	1,243	1,382
募 集 の 取 扱 高	1,525	1,278	5,317
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

受益証券

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
引 受 高	-	-	-
売 出 高	-	-	-
募 集 の 取 扱 高	1,015,098	1,206,325	1,901,943
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

## (4)預かり資産

(単位：億円)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
株 券	10,120	12,839	11,557
債 券	49	97	71
受 益 証 券	2,428	3,524	2,677
そ の 他	584	1,102	744
合 計	13,183	17,563	15,050

(注) 株券には投資証券を含む。

## (5)従業員数

(単位：人)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
従 業 員	94	101	96
派 遣 社 員	64	98	96
合 計	158	199	192
(うちコールセンター)	(47)	(62)	(62)

参考資料 1 四半期業績の推移

	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (16.4.1～ 16.6.30)	第2四半期 (16.7.1～ 16.9.30)	第3四半期 (16.10.1～ 16.12.31)	第4四半期 (17.1.1～ 17.3.31)	第1四半期 (17.4.1～ 17.6.30)	第2四半期 (17.7.1～ 17.9.30)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益						
1. 受入手数料	4,872	3,699	3,905	5,453	4,754	7,361
(1)委託手数料	4,291	3,131	3,311	4,627	3,988	6,064
(2)引受・売出手数料	30	41	49	138	105	227
(3)募集・売出しの取扱手数料	74	43	69	106	67	221
(4)その他	476	483	475	579	592	848
2. トレーディング損益	36	38	29	48	23	20
3. 金融収益	820	757	904	974	1,298	1,619
4. その他の営業収益	35	34	47	56	74	44
営業収益計	5,764	4,530	4,887	6,533	6,151	9,045
1. 金融費用	324	218	290	192	376	339
純営業収益	5,440	4,312	4,596	6,340	5,774	8,706
販売費及び一般管理費	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781	2,869
営業利益	2,633	1,420	1,875	3,336	2,993	5,837
営業外収益	12	5	3	18	17	6
営業外費用	1	87	4	32	11	249
経常利益	2,645	1,338	1,874	3,322	2,998	5,594
特別利益	-	-	-	-	50	98
1. 固定資産譲渡益	-	-	-	-	50	-
2. 投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	98
特別損失	111	162	108	162	620	309
1. 合併費用	-	-	-	-	467	-
2. 固定資産除却損	-	-	3	7	18	-
3. 事務委託解約違約金	-	-	-	-	-	69
4. 役員退職慰労金	-	72	-	-	-	-
5. 証券取引責任準備金繰入	110	88	103	152	130	236
6. 商品取引責任準備金繰入	1	1	2	2	4	3
税金等調整前四半期純利益	2,533	1,175	1,766	3,159	2,428	5,383
法人税、住民税及び事業税	2	2	509	1,617	384	2,575
法人税等調整額	-	575	242	243	614	177
少数株主利益	-	-	0	0	4	5
四半期純利益	2,531	1,749	1,014	1,784	1,433	2,991

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	1,001	827	810	925	886	1,121
人件費	375	354	417	424	477	501
不動産関係費	389	452	372	401	334	124
事務費	861	883	852	1,037	910	778
減価償却費	22	28	47	62	29	13
租税公課	31	33	42	58	45	68
貸倒引当金繰入額	-	177	0	0	-	180
その他	123	134	177	94	97	81
合計	2,806	2,892	2,721	3,004	2,781	2,869



参考資料2 マネックス・ビーンズ証券株式会社

(1)中間貸借対照表

( マネックス・ビーンズ証券株式会社 )

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		構成比 (%)
	金額(百万円)		
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		32,818	
2.預託金		83,764	
3.トレーディング商品			
(1)商品有価証券等	247		
(2)デリバティブ取引	0	247	
4.信用取引資産			
(1)信用取引貸付金	148,298		
(2)信用取引借証券担保金	9,149	157,447	
5.募集等払込金		1,921	
6.短期差入保証金		3,167	
7.未収収益		1,983	
8.繰延税金資産		494	
9.その他		2,269	
貸倒引当金		2	
流動資産合計		284,112	99.4
固定資産			
1.有形固定資産		91	
2.無形固定資産		101	
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	1,144		
(2)長期差入保証金	313		
(3)繰延税金資産	42		
(4)その他	391		
貸倒引当金	390	1,501	
固定資産合計		1,695	0.6
資産合計		285,807	100.0

## ( マネックス・ビーンズ証券株式会社 )

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1. トレーディング商品		
(1) 商品有価証券等	95	
(2) デリバティブ取引	0	95
2. 約定見返勘定		92
3. 信用取引負債		
(1) 信用取引借入金	33,187	
(2) 信用取引貸証券受入金	29,828	63,015
4. 有価証券担保借入金		
(1) 有価証券貸借取引受入金	27,513	27,513
5. 預り金		55,485
6. 受入保証金		59,471
7. 短期借入金		41,000
8. 未払法人税等		2,813
9. 賞与引当金		115
10. ポイントサービス引当金		464
11. その他		3,323
流動負債合計		253,391 88.7
特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金		1,433
2. 商品取引責任準備金		14
特別法上の準備金合計		1,448 0.5
負債合計		254,839 89.2
(資本の部)		
資本金		7,425 2.6
資本剰余金		16,927 5.9
利益剰余金		6,615 2.3
その他有価証券評価差額金		0 0.0
資本合計		30,967 10.8
負債及び資本合計		285,807 100.0

## (2)中間損益計算書

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
営業収益			
1. 受入手数料			
(1)委託手数料	9,375		
(2)引受・売出手数料	307		
(3)募集・売出しの取扱手数料	270		
(4)その他	1,298	11,252	
2. トレーディング損益		28	
3. 金融収益		2,781	
4. その他の営業収益		103	
営業収益計		14,166	100.0
1. 金融費用		687	
純営業収益		13,478	95.1
販売費及び一般管理費		5,097	36.0
営業利益		8,381	59.2
営業外収益		23	0.2
営業外費用		225	1.6
経常利益		8,178	57.7
特別利益			
1. 固定資産譲渡益	50		
2. 投資有価証券売却益	98	148	1.1
特別損失			
1. 合併費用	467		
2. 事務委託解約違約金	69		
3. 証券取引責任準備金繰入	356		
4. 商品取引責任準備金繰入	7	900	6.4
税引前中間純利益		7,426	52.4
法人税、住民税及び事業税	2,760		
法人税等調整額	465	3,225	22.8
中間純利益		4,201	29.7
前期繰越利益		2,414	
中間未処分利益		6,615	

## (3)自己資本規制比率

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

(単位：百万円)

		当中間会計期間末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	30,967
補完的項目	評 価 差 額 金 等	-
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 等	1,448
	貸 倒 引 当 金	-
	計 (B)	1,448
控 除 資 産	(C)	1,942
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	30,473
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	16
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	3,814
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	2,932
	計 (E)	6,763
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	450.5

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## (4)口座数等の推移

(マネックス・ビーンズ証券株式会社)

項 目	単 位	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	355,276	362,867	368,622	373,977	380,883	388,254
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	13,300	14,191	14,845	15,374	15,906	17,388
	預かり資産[月末]	億 円	13,614	13,038	13,911	13,729	13,636	13,183
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,077	121,411	131,354	122,867	102,271	116,622
	約 定 件 数	件/営業日	64,120	48,572	46,661	44,613	35,592	43,430
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,318	1,081	1,133	1,054	1,085	1,095
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,098	970	1,116	1,085	1,088	1,074
投 資 信 託	約 定 件 数 [ M R F を 除 く ]	件/営業日	1,502	1,434	1,084	1,079	983	988
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	5,949	6,091	6,174	6,269	6,422	6,512
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	299	296	303	300	308	246
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	12,899	13,388	13,846	14,315	14,691	15,062
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,487	11,731	7,728	8,890	8,125	8,382

## ( マネックス・ビーンズ証券株式会社 )

項	目	単位	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月
口座	口座数 [ 月末 ]	口座	395,552	403,451	411,165	418,408	426,882	439,514
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口座	19,248	20,149	21,342	22,163	23,084	23,880
	預かり資産 [ 月末 ]	億円	12,940	13,458	14,015	14,541	14,922	15,050
株式	注文件数	件/営業日	119,718	126,082	131,623	161,482	171,735	172,683
	約定件数	件/営業日	42,961	45,779	49,024	62,157	65,139	68,176
	平均売買代金	千円/約定	1,010	962	1,062	1,058	1,039	995
	信用取引残高[売建と買建の合計] [ 月末 ]	億円	1,037	1,058	1,053	1,232	1,291	1,434
投資信託	約定件数 [ MRFを除く ]	件/営業日	1,222	1,378	1,394	1,608	1,469	1,550
貸株サービス	口座数 [ 月末 ]	口座	6,581	6,695	6,571	6,692	6,894	7,373
	残高 [ 月末 ]	億円	285	301	300	311	321	280
外国為替保証金取引	口座数 [ 月末 ]	口座	15,565	16,615	17,297	17,856	18,727	19,726
	取引金額	百万円/営業日	6,971	7,326	10,279	10,549	11,734	9,117

項	目	単位	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
口座	口座数 [ 月末 ]	口座	450,685	460,935	453,140	463,035	472,383	483,962
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口座	24,602	25,997	27,155	28,248	29,579	30,561
	預かり資産 [ 月末 ]	億円	14,786	15,040	15,427	15,850	16,123	17,563
株式	注文件数	件/営業日	156,263	160,841	189,686	208,925	220,470	244,551
	約定件数	件/営業日	59,396	58,779	66,869	75,674	83,323	99,342
	平均売買代金	千円/約定	976	894	927	913	1,148	1,232
	信用取引残高[売建と買建の合計] [ 月末 ]	億円	1,518	1,408	1,470	1,543	1,573	1,781
投資信託	約定件数 [ MRFを除く ]	件/営業日	1,652	1,722	1,738	2,030	2,225	2,478
貸株サービス	口座数 [ 月末 ]	口座	7,566	7,462	7,392	7,359	7,404	7,434
	残高 [ 月末 ]	億円	374	389	381	384	387	324
外国為替保証金取引	口座数 [ 月末 ]	口座	20,450	21,078	22,449	23,573	25,470	27,025
	取引金額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508	12,178	9,740	16,055

(注)1. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

3. マネックス・ビーンズ証券株式会社は、平成17年5月1日にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社が合併して誕生いたしました。平成17年4月以前の数値は両社の口座数の合計です。

4. マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数となっております。

5. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券株式会社においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算してまいりました。